

フォーカス

「提供者」減少 男性不妊に寄り添う

岡田 弘さん



1954年、神戸市出身。85年神戸大大学院医学研究科博士課程修了。泌尿器科医として帝京大助教授や独協医大を経て、2021年から株式会社、みらい生命研究所社長。日本生殖医学会名誉会員。67歳

男性不妊の研究を約40年続ける先駆者として国内初の民間精子バンク、株式会社みらい生命研究所（埼玉県越谷市）を独協医科大学の協力で4月に設立した。

第三者的ボランティアによる精子を不妊治療として人工授精（AID）を希望するカップルに医療機関を通じて提供する。ボランティアの精子を用いるAIDは、日本産科婦人科学会が医療行為と認め、一部の医療

機関で行われている。しかし、生まれた子が提供者の情報を知る権利を有する「出自を知る権利」の意識の高まりなどに制度が追いついていないこともあり、提供をためらう人が増えた。インターネット上で精子の個人取引が横行し、性行為を強要するなどのトラブルが増える現状を見過ごすことができなくなつた。

学会は提供者を匿名と定めていたが、同研究所は提供者が匿名かを選べるようにしており、2022年には医療機関への提供を本格化する。高校時代に生物学に興味を持ち、外科医になつて腎移植を手掛けたいと泌尿器科の扉をたたいた。精巣での精子形成障害に悩む男性患者がたくさんいた。「不妊は女性側の問題」と思っていた1980年代から、男性側の理由で妊娠が難しい夫婦に向き合つてきた。無精子症の患者の精巣から精子を探し出して顕微授精する技術や、受精能力を高める治療の論文を書くなど、後進も育ててきた。

90年代からは、不妊に悩む人が根拠のないネット情報に振り

回されることへの怒りと不安を感じた。精子が老化する実態や生殖能力を高める生活などをすでに協力を申し出た医療関係者約10人の精子を冷凍保存しており、2022年には医療機関への提供を本格化する。

「自分ができることを今すぐ当処自己」（そつこんとうしじこ）が座右の銘だ。妊娠報告を受けた上機嫌で帰宅するたび、「我が子が生まれたときもそんなふうに喜ばなかつたと妻になじられる」と苦笑する。妊娠がかなわない夫婦には従来、子どもを持たない生き方や養子縁組を勧めてきたが、バンク事業を最後の奉公と位置づける。

バンクの医療機関への提供価格は当面、1件約15万円だが、保管料や凍結料を考えれば採算は合わない。まずは身体組織の凍結技術などの関連事業で黒字化を目指す。（松浦奈美）